

代表質問通告書一覧（3月7日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
 <p>(41番) 山村 幸穂 (日本共産党)</p>	<p>1 消費税の増税について</p> <p>政府の経済政策が行き詰まる中で、さらに景気を悪化させ、格差と貧困に追い打ちをかける消費税の増税は中止すべきと考えるが、所見を伺いたい。</p> <p>2 地域に根差した中小企業への支援について</p> <p>県内の中小企業が直面している販路開拓や後継者問題などの課題を克服できるよう、今後どのように取り組もうとしているのか。</p> <p>3 子どもの貧困対策について</p> <p>全ての子どもが、将来に希望を持って人生を歩めるよう、子どもの貧困をなくすために、県はどのように取り組もうとしているのか。</p> <p>4 人口減少と少子化対策について</p> <p>(1) 人口減少は避けて通れない喫緊の課題であり、地方創生総合戦略の中でも、特に少子化対策が重要だと考えるが、安心して生み育てることができる奈良県にするために、どのように取り組もうとしているのか。</p> <p>(2) 非正規雇用の正規化など、県内における若者の雇用対策に、今後どのように取り組もうとしているのか。</p> <p>5 在宅医療の体制づくりについて</p> <p>在宅医療の必要性は今後ますます高まっていくと考えるが、県内における在宅医療の体制づくりに向けて、どのように取り組もうとしているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(41番) 山村 幸穂 (日本共産党)</p>	<p>6 平城宮跡の活用と整備について</p> <p>(1) 特別史跡・特別名勝平城宮跡については、今後、県として、保存活用計画を策定し、責任ある保存管理の体制づくりを進めるべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 国や県が行う平城宮跡歴史公園の整備のあり方について、行政が一方的に整備を進めるのではなく、県民や外部の専門家などの意見を広く聞く機関を設け、その意見を受けて進めるやり方に変更すべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 奈良大立山まつりを来年度も継続して開催することだが、神仏を祭る宗教施設とは異なる平城宮を舞台に、誤解を招く情報を発信することは取りやめ、地域の活性化に向けて、地元の人々が主催し、地域の資源や風土を発信するまつりとなるよう、あり方を根本的に見直すべきと考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p>
 <p>(9番) 川田 裕 (なら維新の会)</p>	<p>1 大立山まつりの経済効果等の検証について</p> <p>「奈良大立山まつり」は昨年急遽開催が決定されたが、計画策定における統計分析は具体的にどのような手法で行われたのか。また、「奈良大立山まつり」開催中において、今後の統計分析に使用するデータは、具体的にどのような種類のデータを選定し、収集したのか。その取得方法は、具体的にどのようにしたのか。さらに、「奈良大立山まつり」で取得されたデータを基に、どのような統計分析手法で経済効果等を計算されるのか。なお、分析もまだ終了していないのに、どうして来年度も開催すると既に公表されているのか、併せて伺いたい。</p>	<p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(9番) 川田 裕 (なら維新の 会)</p>	<p>2 県営水道料金の値下げと奈良県経済について</p> <p>近隣の大阪府と比較すると奈良県営水道料金は約1.5倍以上も高く、関西圏でも最上位クラスの水道料金であり、県内総生産（GDP）が関西最低にある奈良県の経済状況を考えれば、水道料金引下げは最大の地域経済効果を持つと考えられる。奈良県の水道料金を引き下げるには、県営水道の徹底的な経営改善と一般会計からの財政支出が必要であると考えますが、県営水道として経営改善をどのように考えているのか。一般会計からの繰入も含めて考えを伺いたい。また、水道料金の値下げによる県民の可処分所得増により公正公平な全体的効果を生むことは、統計分析を推奨する奈良県では既に経済効果分析も行われていると考えるが、分析手法と考察結果を聞きたい。</p> <p>3 マイナス金利による地方経済に与える影響と租税理論について</p> <p>(1) 平成28年1月29日にマイナス金利政策を行うことが決定され、2月16日から実施されている。地方経済に対する地方公共団体の責務は非常に大きいことから、日本銀行の金融政策の動向も含め、地域経済のマクロ的な分析について、具体的にどのような統計的分析を行い、どのような政策的な結論または検討事項を導き出したのか。分析手法も含め演繹的にお答えいただきたい。</p> <p>(2) 奈良県の経済及び県民総生産が平均レベルに回復するまでの間、可能な限り県では民間金融機関から資金調達することにより、金融機関の優良債権が増加し、貸出しに対するリスク緩和の方向になると考える。銀行資本の減少による資金流通等の影響も鑑み、県は可能な限り民間金融機関から資金調達を行う指針を策定すべきと考えるが如何か。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(9番) 川田 裕 (なら維新の 会)</p>	<p>(3) 奈良モデルの事業として市町村連携事業に対し無金利で高額な資金を貸し出す施策を行っているが、これは納税者でもある金融機関の業務を圧迫する行為であり、優良債権の確保の機会を奪う行為でもあるため、地域経済へはマイナスの方向性を持つ施策である。納税者から集めた資金を持って、納税者の業に介入する行為を行政が行って良いのか、非常に重要な租税理論に反する行為と考えるが、知事の所見を伺いたい。</p> <p>4 人事委員会勧告による公務員給与引上げについて</p> <p>(1) 人事委員会の勧告について、勧告の対象数値が奈良県民の対象所得の中央値とどの程度離れているかの乖離率と、所得上位の抽出に偏る不適切な調査結果が妥当と言える統計分析上のエビデンスを示されたい。また、統計上の有意差を県民が納得すると考えているのか。奈良県の現金給与総額が平成17年以降の10年統計で下落率が最大であることは、どのように議論されたのか。公務員給与だけを引き上げる勧告を県民に対してどのように説明するのか。</p> <p>(2) 大阪市では、人事委員会の勧告を見送り、その財源を保育所無償化という地方創生総合戦略への達成に向け、住民主体の地域経済対策に取り組んでいる。近畿ブロックで県内総生産が最低であり、現金給与総額の10年統計で下落率が全国最大という事実から、現実をどのように認識し、給与の引上げに関し、県民にどのように説明するのか。</p>	<p>人事委員会 委員長</p> <p>知 事</p>
 <p>(12番) 藤野 良次 (民主党)</p>	<p>1 新年度予算について</p> <p>(1) 人口減少・人口流出に歯止めをかける取組の充実について</p> <p>① 若い世代が安心して子育てをするために欠かすことのできない保育環境の整備・充実について、保育士等の人材確保策も含め、新年度においてどのように取り組もうとしているのか伺いたい。</p>	<p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(12番) 藤野 良次 (民主党)</p>	<p>② 人口の「社会減」に歯止めをかける取組のひとつとして、県外から県内に移住、就労していただくような取組が重要と考えるが、新年度においてどのように取り組もうとしているのか伺いたい。</p> <p>(2) 増え続ける社会保障関係経費の抑制に対する取組について</p> <p>今後ますます高齢化が進展し、医療費や介護費が増え続けることが予想されるなか、増加を少しでも抑制するためには、県民の健康づくりに積極的に取り組むことが必要と考えるが、新年度においてどのように取り組もうとしているのか伺いたい。</p> <p>2 介護離職ゼロ社会の実現について</p> <p>介護のために離職せざるを得ない人をなくすためには、介護サービスの整備や介護人材の確保が必要であるが、県ではどのように取り組もうとしているのか。</p> <p>また、介護休業・介護休暇を取得しやすい職場環境の整備などについて企業側の対応も重要であることから、県ではどのように働きかけを行おうとしているのか。</p> <p>3 経済的困難な環境にある子どもへの支援について</p> <p>国が発表した子どもの貧困率において、特に厳しい状況とされるひとり親家庭の実態を踏まえ、課題の解決のために、具体的にどのような取り組みをされるのか伺いたい。</p> <p>4 障害者虐待の防止について</p> <p>奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例が全面施行となる中で、県として障害者虐待の防止について、どのような取組を進めようとしているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
(12番) 藤野 良次 (民主党)	5 消費者行政の充実に向けた消費生活相談員の処遇改善について 奈良県消費生活センターにおいて、複雑・多岐にわたる消費生活相談に対応するためにも、消費生活相談員の処遇の確保、充実が必要と考えるが、知事の所見を伺いたい。	知 事
	6 奈良県の産業人材の確保について 県内には、奈良工業高等専門学校をはじめ、優秀な工業高校があり、多くの優秀な産業人材が育っているが、卒業生の多くが県外に就職している。 県内で学ばれた優秀な技術系産業人材が県内で就職していただくためには、職場としての県内企業の魅力を高めることが重要であると考え、県の産業振興総合センターではどのように取り組もうとしているのか伺いたい。	知 事
	7 近鉄郡山駅周辺地区・昭和工業団地地区のまちづくり協定について 近鉄大和郡山駅周辺地区について、現在の地区全体の進捗状況や今後の取り組みの方向性について伺いたい。 また、昭和工業団地地区については、県と市と昭和工業団地協議会の三者で協働・連携し、まちづくりを進めていくこととされているが、県ではどのように取り組むのか伺いたい。	知 事
	8 教育問題について (1) 現在策定中の、(仮称)奈良県いじめ防止基本方針を踏まえ、県教育委員会として、今後どのようにいじめの問題に取り組むのか。 また、いじめの早期発見や、被害生徒等の支援のために、スクールカウンセラーの果たす役割は大きいと考えるが、今後スクールカウンセラーの充実をどのように進めていくのか。	教 育 長

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(12番) 藤野 良次 (民主党)</p>	<p>(2) 学校における食育の充実・推進は、子どもたちの心身ともに健全な育成を図るためにも重要だと考えるが、学校での取組の現状と県教育委員会の今後の支援について伺いたい。</p> <p>(3) 昨年10月、人事委員会から「職員の給与等に関する報告及び勧告について」において、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた勤務環境の整備に関して報告があったが、これを踏まえて、教員の労働時間や勤務環境の改善に向けてどのように取り組んでいくのか伺いたい。</p> <p>(4) 県立高校の空調設備について、今後どのように取り組もうとしているのか。 また、育友会等で空調設備を設置したところは、その費用負担を早急に公費に切り替えるべきと考えるがどうか。</p> <p>9 認知症の方への対応について</p> <p>認知症の高齢者が一人歩きされ行方不明になられるという事案が一昨年全国で一万人を超えたと聞いているが、奈良県ではどれ位の方が行方不明になっているのか。また、認知症の方に対し、警察としてどのように対応されているのか伺いたい。</p>	<p>警察本部長</p>